

健康福祉

新型インフルエンザ(H5N1型)等の対応について

次の2点について伺う。
1 冬季を迎え、インフルエンザへの対応
フルエンザへの対応
への知識を深めていただき、

2 新型インフルエンザが流行した場合の対応について
1点目について、町民の皆さんへは外出後

民の皆さんへは外出後、マスクの着用等予防について、毎年広報しているが、今年度はこのほかにインフルエンザ予防のためのチラシを各戸に

2点目について、11月24日に高病原性鳥インフルエンザ対策本部会議を開催し、今後

の対応は情報、総務、住民対策・防疫、環境対策、観光対策、教育対策、消防の7班で編成する箱根町感染症等発生時対策本部で行うこととした。
感染症対策本部は、12月7日に関係機関等で構成される

連絡調整会議を行い、新型インフルエンザの予防対策や発生後の対応について、関係部署が連携して迅速かつ適切な措置が講ずることができよう情報交換をするものである。

学校教育

小・中学校統廃合について

町の最終案と住民の協議会の提言と違った内容になったことについて、また、住民合意が得られるまで計画の実行は行われないようにすべきである。

提言では3つの小学校、1つの中学校であったが、町としてはこの提言を受け、学校統廃合推進会議を設置し、協議会からの提言を尊重しつつ、検討をしてきたものである。

提言では、湯本小学校はそのまま残るとされていたが、残した場合かなり小規模となり、町で考える望ましい学校規模での教育を行うことができず、統合の効果という点で問題があると考え、中央地域の統合小学校に統合することとしたものである。

学校教育

箱根町の高校生通学費補助について

高校生通学費補助金の最近3年間の主な支出と事業効果、また、父母負担の軽減について伺う。

まず、最近3年間の支出状況については、平成14年度は延べ支給人数が1,282人で5,114万円、平成15年度は延べ支給人数が1,251人で4,994万円、平成16年度は延べ支給人数が1,166人で4,847万円を支出している。なお、本年度は2

期分まで、延べ支給人数が555人で2,403万円を支出している。次に、事業効果であるが、高等学校及び専修学校等に通学する生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するために通学費の一部を補助するもので、箱根の子どもたちが高校教育を受けるための環境を整える意味で大いに役立つお

次に、父母負担の軽減であるが、現在父母等保護者の方の負担は、3か月で1万円と前設けていた所得制限を撤廃したり、保護者負担額を徐々に引き下げるなど、町としてもその充実に努力してきたものである。
そこで、保護者負担額のさらなる引き下げについては、町の財政状況との兼ね合いもあるため、今後財政状況の推移を見ながら検討させていただきたいと考えている。

提言では、湯本小学校はそのまま残るとされていたが、残した場合かなり小規模となり、町で考える望ましい学校規模での教育を行うことができず、統合の効果という点で問題があると考え、中央地域の統合小学校に統合することとしたものである。
中学校については、3中学校を現箱根明星中学校に統合するとされていたが、現箱根明星中学校に統合した場合、仙石原地域からの路線バスの本数が限られているため、スクールバスを出す必要がある。
が、中学生は委員会や部活動などで、下校時間がさまざまであり、また、下校時間帯が国道1号が渋滞する時間帯が重なってしまうなど、解決困難な問題があった。
協議会の議論の中でも子どもたちの通学のことを考えると、湯本に広い土地が確保できれば、湯本地域に統合中学校を設置するのがよいという意見も多く出されていた。
そこで、湯本小学校が統合されるということであれば、現湯本中学校を核に、湯本小学校の校庭等を利用して、統合中学校としたものである。
次に、住民合意が得られるまで計画の実行は行わないようにということであるが、箱根小学校や温泉小学校では、10人に満たない学年が存在し、保護者の心配は切実であり、町としては今後も各地域説明会を通じ、いただいたご意見に十分に耳を傾け、できるだけ早い時期により良い教育環境づくりのための合意形成を図っていきたいと考えている。